

本学会の国際化について

会長 清水 康敬

日本教育工学会創立20周年を記念する第20回全国大会は、1177名という多数の参加者を得て大盛会となりました。これもひとえに全会員の皆様、並びに大会開催にご尽力いただきました関係者のお陰と深く感謝しております。この大会では、韓国教育工学会(KSET, Korean Society for Educational Technology)と連携した課題研究として日韓共同セッションを開催し、また、米国の国際教育工学協会(ISTE, International Society for Technology in Education)の理事である Piper 先生をお呼びしました。これらは本学会の国際化に関連した重要な意味をもっていると考えています。そこで、この二つに関する経緯をご説明するとともに、本学会の国際化について述べたいと思います。

(1) 韓国教育工学会(KSET)との関係について

韓国の韓国教育工学会と本学会との関係は1年前からとなります。昨年6月に韓国教育工学会では KSET International conference on Educational Technology in a Knowledge-Based Society を開催されましたが、その際私は本学会の会長の立場で招待され、開会式で祝辞を述べさせていただくと共に、日本における教育工学の現状と本学会の活動についてプレゼンテーションをする機会を得ました。

その時から韓国と日本が連携した活動について話がありまして、今回の課題研究05 韓国共同セッション: e-Learning: Policies, practices and research の企画となった次第です。このセッションは5つの課題研究と並行して行われましたので、参加者数が気になりましたが、100名を越える方々が参加され、活発に議論していただき感謝しています。セッション終了後に開かれました懇親会でも韓国教育工学会員との交流を深めることができました。

また、翌日の全体会で韓国教育工学会会長の Yang, Yong-Chil 教授にご挨拶をいただきましたが、その際に記念の盾をいただきました。いい記念になりましたので写真をここに示します。

韓国教育工学会は来年が創立20周年を迎えるとのことです。来年秋には記念の大会を開く計画をしているようですので、来年は本学会がサポートすることになるように思います。その節はよろしく願います。

本号目次

本学会の国際化について -----	1	第20回全国大会の報告 -----	8
ショートレター増刊号のご案内 -----	3	研究奨励賞候補者のご推薦のお願い -----	13
論文誌特集号のご案内 -----	4	投稿規定・原稿執筆の手引き -----	14
冬の合宿研究会のご案内 -----	5	第10期第11、12回理事会議事録 -----	18
研究会の開催案内・発表募集 -----	6	新入会員/学会日誌等 -----	20

(2)米国の国際教育工学協会(ISTE)との関係について

今回の全国大会では、特別講演として米国ワシントン州のワシントン中学校の Marilyn Piper 先生をお呼びしました。昨年10月に先生が勤務するワシントン中学校を訪問しましたが、先生の実践と基本的な考え方に感銘を受けました。その後、パイパー先生は ISTE の理事をされておられることがわかり、今回の記念全国大会にお呼びした次第です。ただし、本年1月にワシントンに出張する機会がありましたので ISTE の事務局を訪問し、事務局長に適任者について相談しましたが、やはり先生が最適との推薦をいただきました。先生には Thinking forward: Theory Application of Information and Communication Literacy in Schools をテーマにご講演をいただきましたが、ISTE が作成し全米で活用されている「教員の ICT 活用指導力の目標と研修」についてご説明していただくのが目標でした。米国では ISTE が大きな影響力を持っていますので、今後の関係を保っていききたいと考えています。

(3)米国の教育コミュニケーション技術学会(AECT)との関係について

米国の教育コミュニケーション技術学会(AECT, Association for Educational Communications and Technology)では、国際的な連携を積極的に進めています。AECT では10月20日から23日までシカゴで国際会議を開催しますが、そこで本学会の活動について説明してほしい旨の依頼がありました。ちょうど別件でシカゴに参りますので、本学会のPRをしてきたいと考えています。



写真:韓国教育工学会からいただいた記念の盾

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ

日本教育工学会論文誌 Vol.29, Suppl.の発行

論文受付締切：平成 17 年 4 月 4 日(月) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.29, Suppl.は、年1回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

ショートレターの採録条件は、Vol.27 より以下のようにになりましたのでご注意ください。

(詳細は、JET117号参照)

1. ショートレターは、刷り上がり 4 ページ厳守。(4 ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年1編に限り投稿できます。
3. 平成 17 年 12 月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

ページ数が限られていることから、タイトル、著者、内容については十分厳選の上、ご執筆下さい。特に、ショートレターの趣旨から、多人数の連名著者はさけてください。研究全体がプロジェクトチームによる共同研究であっても、実際にショートレターの限られた内容に直接携わり、執筆した研究者にしてくださいようお願い致します。

ショートレターの査読日程予定(平成 17 年度):

- 4 月中 担当及び査読者の指名
- 5 月 編集委員会で査読進捗状況の確認
- 7 月 編集委員会で採録 返戻の第1回決定
- 9 月 編集委員会で採録 返戻の第2回決定
- 10 月 最終原稿の提出
- 11 月 著者校正
- 12 月 増刊号発行予定

投稿論文の送付先:

日本教育工学会 編集委員会 事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1
虎ノ門5森ビル2F

電子投稿でも受け付けています。

<http://www.jset.gr.jp/>

日本教育工学会論文誌特集号・論文募集のお知らせ

テーマ 実践段階の e ラーニング
発行予定 2005年10月
論文投稿締切日 2005年 2月7日(月)

主旨

ブロードバンド環境の急速な普及により、e ラーニング(情報通信技術を用いた遠隔教育:WBT,CSCL,授業映像の配信,遠隔講義など)は企業内教育から高等教育、初等中等教育まで幅広い分野で活用されるようになってきました。e ラーニングは実験段階から実践段階へ移行しつつあるといえるでしょう。

実践段階に入ると、実験段階とは違った問題がでてきます。今まで e ラーニングで提供されてこなかった新しい領域のためのプログラム開発、日本という地域性に配慮した教育方法の開発、様々な教育技術の統合的利用の原則の明確化、教育の質保証のための評価手法の開発など、e ラーニングが普及するまでに解決しなければならない課題は数多くあります。

そこで、日本教育工学会では、実践段階に入った e ラーニングについて、今後の普及のために必要な研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で研究や教育実践をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

対象となる研究

e ラーニングの発展状況に関する調査研究
既存の e ラーニングの問題点を解決するための開発研究
インストラクショナルデザインに関する理論研究
e ラーニングの評価手法に関する研究
モデレーションや制度・組織に関する研究
新しい領域における e ラーニング実践研究
その他実践段階の e ラーニングに関するあらゆる研究

募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです(ウェブを参照:<http://www.jset.gr.jp/thesis/kitei.html>)。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容あるいは研究会や全国大会で発表された内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。なお、内容が特集号の主旨と異なっている場合に一般誌として査読を受けていただくこともありますので、あらかじめご了解ください。

論文送付先

日本教育工学会編集委員会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1
虎ノ門 5 森ビル 2F

特集号編集委員会

永岡慶三 (早稲田大学)	赤倉貴子 (東京理科大学)
赤堀侃司 (東京工業大学)	鈴木克明 (岩手県立大学)
平嶋 宗 (広島大学)	福原美三 (NTTレゾナント)
堀田龍也 (静岡大学)	松居辰則 (早稲田大学)
牟田博光 (東京工業大学)	山内祐平 (東京大学)
山田恒夫 (メディア教育開発センター)	

問い合わせ・ウェブサイト

E-mail : editor@jset.gr.jp

URL : <http://www.jset.gr.jp/>

「冬の合宿研究会」開催案内

「高等教育における教育方法としての e-Learning」

この度の冬の合宿研究会は、高等教育で e-Learning を実施している研究者・実践者とその実施に関心のある研究者・実践者による体験、経験交流、学びのためのワークショップとして実施することを計画しています。そこではとくに、最近話題となっているプロフェッショナル・トレーニング(専門職教育)、なかでも教員養成や教師教育を中心としながら、高等教育における多様な e-Learning を取り扱いたいと考えています。今回は、将来の実施を検討している参加者には、これまで参加者が PowerPoint 等で行っていたプレゼンの内容をじっさいに e-Learning に乗せてみる体験の機会を提供します。また e-Learning の実践と評価、e-Learning の学習理論と技術、e-Learning による専門職教育など、e-Learning をめぐるさまざまな観点からのレクチャーと討論も設定する予定です。学部学生や大学院生を対象に、遠隔授業あるいはオン・キャンパスで e-Learning を利用している方、将来行うことに興味を持っておられる方の参加を募ります。

テーマ：高等教育における教育方法としての e-Learning

日時：第1日 3月7日(月) 14:00-22:00

第2日 3月8日(火) 9:30-15:00

会場：上越教育大学 学校教育総合研究センター

最寄り駅：JR 信越線高田駅(<http://www.juen.ac.jp/contents/access/guide/img/fig01.gif>)

プログラム概要：

e-Learning の実践と評価

システムの導入や開発、運用管理、メンテナンス、遠隔講義実施までに必要な作業要素や流れ、各分掌のスタッフ育成

e-Learning における学習理論と技術

状況論、学習共同体、構成主義、暗黙知の顕在化、協調学習、ナレッジ・マネジメント、標準化

e-Learning による専門職教育

授業ポリシー、インストラクショナル・デザイン、学習コースデザイン、授業進行、教材・コンテンツ開発、学習者の評価方法、職能評価基準

上記の内容について、すで実践なさっている方からは成果の報告を、これから実践しようとしている方からは検討材料の提示をして頂き、成果の改善点や新しい研究的視点を見出していくワークショップとして計画しています。

以上の詳細については、次号のニューズレターでお知らせする予定です。



研究会の開催

テーマ 教育の情報化 ~ デジタルコンテンツを活用した授業実践と評価 ~
 日 時：2004年11月20日(土)
 会 場：東北学院大学 泉キャンパス2号館5階253教室(仙台市)
 開催担当：稲垣 忠(東北学院大学教養学部)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき20分(発表15分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡 9:00~9:10

午前の部(9:10~11:45)

- (1) 映像クリップを用いた歴史学習における概念図による評価
菅原弘一(仙台市立南小泉小学校), 稲垣 忠(東北学院大学)
- (2) 添付CDの音声データと語学学習書のテキスト構造との関係について
風斗博之(東北学院大学)
- (3) プライバシーパフォーマンス・マネジメント診断システムの作成
楚 世斌(岩手県立大学大学院), 鈴木克明(岩手県立大学), 小林英人, 畑田敏雄(株式会社ジェック)
- (4) 初年次教育としての「日本語表現法」授業へのeラーニング導入の試み
- 初レポートを仕上げる局面をIT空間でサポートする -
石井一成(東京海洋大学), 鈴木克明(岩手県立大学)
- (5) 相互アクセス方法及び情報表示方法に特徴のある情報共有・交換ツールの検討
柳町高正(東京理科大学大学院), 赤倉貴子(東京理科大学)
- (6) 専門用語学習のための講義支援システム
大屋敦聖(青山学院大学理工学研究科)
- (7) eラーニングにおける先延ばし傾向とドロップアウトの関係
向後千春(早稲田大学人間科学部)

< 午前の部の発表に関する討議 > (15分)

----- お昼休み(11:45~12:45) -----

午後前半の部(12:45~14:40)

- (8) 先端科学研究施設の見学者と引率者の意識に関する調査
石塚丈晴(静岡大学工学部), 堀田龍也(静岡大学情報学部), 高橋純(富山大学教育学部), 村松浩幸(三重大学教育学部), 小汐由介(東京大学宇宙線研究所)
- (9) 授業の多元的記録・分析・構成方法についての基礎的研究
- 御作小学校・御幸山中学校の実践報告を中心に -
平山 勉, 竹内英人(名城大学教職センター), 後藤明史(名古屋大学情報メディア教育センター), 沢辺良勝(ソニーブロードバンドソリューション株式会社)
- (10) アパタを活用した手書き遠隔クラス学習システムの試作
岩田陽子, 大即洋子, 中川正樹(東京農工大学)
- (11) 高等学校教員免許状「情報」取得のための教科に関する専門科目「ソフトウェア活用」を担当して
大作 勝(長崎大学アドミッションセンター)
- (12) 共同利用方教育用デジタルコンテンツ流通プラットフォームを活用した学習指導の工夫改善モデル策定のための実践授業と評価(2)
平井尊士(兵庫大学), 川井和彦, 高幣俊之, 金子委利子, 戎崎俊一(理化学研究所), 植松貞夫(筑波大学) 吉田和正, 青木典司, 熊丸哲夫, 松崎太亮(神戸市), 仁田光二, 朝水佳代子(NTT データ)

< 午後前半の部の発表に関する討議 > (15分)

----- 休憩(14:40~14:50) -----

午後後半の部(14:50~16:25)

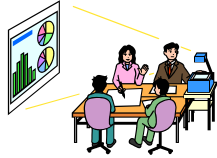
- (13) インタラクティブなCALシステムを実現する位置情報ヒント教示機能
柏木治美, 康敏, 大月一弘(神戸大学), 廣田智子(株オービック)
- (14) 情報科教員養成のためのe-Learning教材の開発と評価
内垣戸貴之(関西大学大学院総合情報学研究科), 亀井美穂子, 黒上晴夫(関西大学)
- (15) 情報教育における質問支援システムの構築と質問内容の分析
竹田和恵(神戸女子大学)
- (16) 教科「情報」実習における活動とねらいの対応
黒上晴夫(関西大学)

< 午後後半の部の発表に関する討議 > (15分)

閉会挨拶 16:25~16:30

会場：東北学院大学 泉キャンパス 2号館 5階 253教室 〒981-3193 仙台市泉区天神沢 2-1-1
 ・周辺地図：<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/genzai/kotu.shtml>
 ・キャンパス内地図：<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/genzai/campusmap3.shtml>
 ・アクセス方法：地下鉄仙台駅乗車 地下鉄泉中央駅下車（15分） 宮城交通バス（15分） 徒歩（35分）
 会場連絡先：（稲垣 忠）TEL：022-375-1180

研究会の発表募集



国際交流と教育工学

日時：2005年1月22日（土）
 会場：長崎大学（長崎市）
 開催担当：藤木 卓（長崎大学教育学部）
 申込締切：2004年11月22日（月）
 原稿提出：2004年12月22日（水）

確かな学力と授業実践

日時：2005年2月19日（土）
 会場：メディア教育開発センター（千葉市）
 開催担当：田口真奈（メディア教育開発センター）
 申込締切：2004年12月19日（日）
 原稿提出：2005年 1月19日（水）

* 原稿は、PDF形式で電子的に提出することもできます。

* 以下の説明は、上記の 〇 に対応させて説明しています。

募集内容：

近年、国際交流が活発化しています。その中で、インターネット上の様々なコミュニケーションツールを活用した国際遠隔交流・共同学習が数多く見られるようになってきました。本研究会では、これらに関する研究発表を幅広く募集します。

文部科学省の「学びのすすめ」以来、「確かな学力」を目指した授業実践が注目を集めています。本研究会では、それらに関する実践や評価に関する研究発表を幅広く募集します。

応募方法：研究会 Web Page の「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

申し込み締切：

2004年11月22日（月）

2004年12月19日（日）

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：

2004年12月22日（水）

2005年 1月19日（水）必着（厳守！）をお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式（サイズは1Mバイト未満）での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局（jet-submit@nime.ac.jp）です。電子メールに添付して送ってください。

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均10件前後の研究発表で、年間合計500ページ前後になります。価格は郵送料込みで3,500円です（当日売りは割高になります）。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル（視聴覚ビル）2階
 TEL/FAX：03-5251-2133 E-mail：jet-office@japet.or.jp

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです（〇は依頼中または検討中です）。本年度は、全国大会が開催される9月には研究会を開催せず、発表件数の多くなる年度末、2月に研究会を開催する予定です。

2005年1月22日（土）	国際交流と教育工学	長崎大学
2005年2月19日（土）	確かな学力と授業実践	メディア教育開発センター
2005年3月	学校改善・授業改善と教師教育	鳴門教育大学（〇）
2005年5月	多様な遠隔教育の実践と評価	北海道教育大学（〇）

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

（研究会全般、研究会 Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

（年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ

学会本部事務局 office@jset.gr.jp

日本教育工学会第20回全国大会報告

大会実行委員会委員長 赤堀侃司（東京工業大学）

大会企画委員会委員長 園屋高志（鹿児島大学）

今年は、学会設立20年という節目の大会で、第20回記念大会となりました。会場は、目黒区大岡山にある東京工業大学でしたが、新装なった西9号館の建物をメイン会場にして、講堂や他の講義室を使って、盛大に開催されました。

初めて、9月23日（木）～25日（土）という9月の開催となりました。大学の授業の関係で、10月以降3日間教室を確保することが困難であったことでもありますが、この日程はおおむね好評でした。そして、発表件数477件、参加者数1,177名と、大会史上最大規模となりました。気候にも恵まれました。今年は例年にない暑さが続いていましたが、この3日間だけは薄曇りで、肌に心地よい天候でした。

23日の初日も出席は好調で、午前中は17会場に分かれて、一般研究の発表がありました。各会場とも盛況で、活発な議論が行われました。午後は、講堂でシンポジウムが開催されましたが、満席で立ち見が出るほどでした。その後さらに課題研究のセッションがあり、各会場には溢れるばかりの参加者で、3日目の課題研究は、より広い会場に変更しました。初めての企画であった韓国共同セッションも、大勢の参加者を得て、両国の教育工学研究に橋渡しができました。

24日の午後は、本大会の目玉である20周年記念企画で、清水康敬学会長のお骨折りで実現できた、遠山前文部科学大臣の基調講演を始め、パイパー先生の特別講演、さらにパネルディスカッションと続き、講堂に熱気が続きました。詳細は、以下の報告をご覧ください。そして懇親会には、307名という参加者を得て、ケータリング食堂で行われました。圧巻は、東京工業大学学生サークルの応援で実現したラテンのバンドによる生演奏で、その迫力ある演奏にアンコールが出たほどで、大変に好評でした。

3日目の最後の課題研究のセッションも、参加者は最後まで熱心に議論に参加していたことが、印象的でした。終了時間が、午後6時10分という遅い時間にもかかわらず、参加者の熱意には、感心するばかりでした。

企業展示も、21社の参加を得て、受付に最も近い会場を用意させていただき、好評だったと思っています。今年は20回記念ということもあり、論文誌の表紙もそれにふさわしいデザインをしました。表紙の色は、東京工業大学のスクールカラーであるロイヤルブルーで見やすくなっています。受付も、昨年の岩手大会から引き継いだバーコードシステムを改良して迅速に進められ、大変好評でした。

今年の課題は、当日の参加者数の見込みが難しかったという点です。来年の徳島大会では、事前申し込みを工夫していただければと、思います。最後になりましたが、多くの人にお世話いただき、大会を無事終えることができました。紙面を借りて、厚くお礼申し上げます。

以下に、それぞれのセッションの状況を報告します。

基調講演 これからの学校と大学

講演者：遠山敦子（元文部科学大臣、独立行政法人大学評価・学位授与機構客員教授）

記録者：木原俊行（大阪市立大学、大会企画委員会副委員長）

20周年記念企画の最初に、遠山敦子氏から、「これからの学校と大学」と題する講演を頂戴した。その内容は、大きくは次の3点にまとめることができる。第一に、これからの時代に求められる学力についての整理である。不透明性や不確実性、グローバリズム等を特徴とする21世紀の社会では、真の知力、知識技術を使いこなす力と豊かな人間性を育むことが大切になる。「確かな学力」の育成を目指す教育改革、例えば習熟度別指導の導入、スーパーサイエンスハイスクールの設置などは、それらを体現するものである。第二に、「教育の情報化」のポリシーや枠組みについての再確認である。2005年度に完成を目指しているe-Japan戦略では、「わかる授業」の実現にはIT活用が不可欠であるという考え方が提唱されている。また、ネットワークを通じた学校間交流学習などにも大きな可能性があるだろう。第三は、大学改革についての提言である。知の世紀においては、国際水準の教育研究の推進、プロフェッショナル教育のための専門職大学院制度の創設など、大学改革をいっそう充実する必要がある。特に教育工学分野の関係者には、IT関係の研究調査、高度なIT人材の養成などへの協力が期待される。

遠山氏は、以上のような内容を、短い時間の中で明快に提言してくださった。それらを、本学会の活動を点検・評価し、改善するための指針として、真摯に受け止めねばなるまい。

特別講演 講演者：Marilyn Piper (ISTE 理事)

Thinking forward: Theory and Application of Information and Communication Literacy in Schools

記録者：山西潤一（富山大学）

「未だ誰も知らないことを教えるために学校がある」というアメリカの人類学者、マーガレット・ミードの言葉を引用し、伝統的な教育方法と今後の社会に対応した新しい教育方法を上手くバランスしていかなければならない。子供は親を見て育つと言われているが、情報技術の進んだ社会にあっては必ずしもそうは行かない。このような状況にあって、教師はどのような教育観を持って児童・生徒の教育に取り組まなければならないかという内容を、パイパーさん自身の教師としての実践と ISTE の情報技術に関する基準とを織り交ぜながら話された。

特に、プロジェクトベースの学習が生徒に達成感を持たせるとともに、思考力の育成や知識の定着に非常に効果がある。学習を通して、互いに学ぶこと、教えることの意味を学び、生徒も新たな形で教師を尊敬するようになってきた。学校のカリキュラムに情報技術を活かす「ジェネレーション Y」プロジェクトをもとに、全米における「生徒の持つべき情報技術の基準」、また、それを教える「教師の持つべき基準」、「管理者の持つべき基準」などについて話された。特に教師の基準と、その能力基準を満たすべく実施される現職研修が、集中的な研修から、継続的にオンラインで学べること、また大学の教員養成段階からカリキュラムに取り込まれているとの話があった。

パネルディスカッション 教員の ICT 活用指導力の目標と研修のあり方

コーディネータ：近藤勲（岡山大学）、山西潤一（富山大学）

司会者：生田孝至（新潟大学） 記録者：山西潤一（富山大学）

ICT 活用指導力を備えた教師を育成するための方策、システム、カリキュラム等について 4 人の登壇者の問題提起をもとに議論した。最初に、永野和男（聖心女子大学）氏から、教員に求められる ICT 能力では、子供たちに情報を活用させるための授業設計能力が不可欠で、情報社会を生き抜く力を子供に求めるのと同様に、教師自身も活用能力を獲得していくという姿勢の重要性が述べられた。2 人目は、南部昌敏（上越教育大学）氏で、教員養成段階での ICT を活用した指導力を育成するための方法論について、学習内容、学習環境、指導目標、評価等の観点から述べられた。3 人目は、村瀬康一郎（岐阜大学）氏で、遠隔教育による教員の力量形成に関して、テレビ会議システムや e-Learning の手法を取り入れた岐阜大学の夜間大学院での取組をもとに、その可能性について述べられた。最後に、平松茂（岡山県教育委員会）氏は、確かな学力育成に向けた、岡山県での教師の参加型・実践的研修について、非常に効果が上がっているという実施例を述べられた。その後、指定討論者の大谷尚（名古屋大学）氏が中核的な能力としての問題解決能力、周辺的な能力としての情報活用能力という枠組みで、教師は情報活用能力で何を子供たちに期待するのか考える必要があると総括し、会を締めくくった。

シンポジウム 新情報技術が変える教育の姿

コーディネータ：山西潤一（富山大学）、近藤勲（岡山大学）

司会者：赤堀侃司（東京工業大学） 記録者：山西潤一（富山大学）

情報技術による新しい学習環境が、児童生徒の能力形成にどのような教育効果や問題をもたらすか、4 人の登壇者の問題提起をもとに議論した。最初に、堀田龍也（静岡大学）氏から、地域を越えた交流学习や、社会教育施設との連携などによるリアリティのある学習の可能性が示された。他方、授業モデルの開発、個人情報取り扱いなどの課題が指摘された。2 人目は、影戸誠（日本福祉大学）氏で、常時、英語に慣れ親しむ環境ができたことは、継続的な国際交流の可能性を広げ、生徒の学習意欲向上につながるが、学校カリキュラムへの位置づけが今後の課題との提言であった。3 人目は、山内祐平（東京大学）氏で、ウェアラブルコンピュータや携帯通信端末が学習コミュニティ形成にどのように役立つか、その可能性について述べられた。最後に、黒田卓（富山大学）氏で、ユビキタス環境の実現でいつでもどこでも学べるのが、逆に学習意欲の低下につながるかとの問題提起がなされた。この後、指定討論者の美馬のゆり（日本科学未来館）氏から、テーマである新情報技術によって、教育の何が変わるのか、教師に必要なとされる力は何かという質問が登壇者に投げられた。また、会場からの質問や意見で、テクノロジーブッシュとダイヤモンドブルの問題など技術と教育の本質について活発な議論が展開された。

課題研究 01 研究方法論を意識した授業研究

コーディネータ・司会者：大河原清（岩手大学），澤本和子（日本女子大学）
記録者：姫野完治（秋田大学）

本課題研究では，授業研究の方法論に焦点をあて，義務教育と高等教育を対象とした 5 件の発表をもとに議論を行った。石田らは，比較研究を基盤とした授業研究が抱える問題を踏まえ，統制群を用いない構成法による授業研究方法を提案した。澤本は，教員養成における授業研究科目の必要性を指摘し，理論と実践を往還する授業研究方法の実践・評価を行った。大島らは，教師・学習内容についての専門家・学習研究者が協同で授業をデザインする授業研究方法を提案し，そこでの教師の変容を発表した。西之園は，ユビキタス情報社会に求められる教育技術の理論化に向け，学習事象を系列化する授業設計方法，それを図式モデルと命題で記述する研究方法を提案した。生田らは，オンゴーイング認知法と授業リフレクションを統合したアクション・リサーチによる授業改善の方法を提案し，事例研究結果を発表した。

以上の提案を受け，まず各研究者が持っている教育観や学習観に対する暗黙知を交流した。その後フロアとの議論に移り，習熟度別指導の授業研究のあり方，とくに学習形態の使い分けの基準が議論された。また，授業研究を展開する際の研究者のスタンスやその目的の異同が表面化し，「授業研究の主体は誰か?」「研究者はどのように授業研究に関与できるのか?」にまで議論が発展した。

課題研究 02 企業が提供した教育用機器・システム・ソフトウェアを開発者自身が教育工学的見地から検証する

コーディネータ：大久保昇（内田洋行），小林正幸（日本電気），奥田聡（富士通）
司会者：中川一史（金沢大学） 記録者：高畑 大（東京書籍），伊澤 久美（内田洋行）

本課題研究では，「企業の開発者に製品開発の意図を発表する機会を設け，より素晴らしい製品が現場に出ていくためにはどのような課題があるのか，どのような進め方が望ましいのかを教育工学的見地から議論する場にする」を意図し募集をした。ただ初めての試みだけに果たして企業の開発者からどの程度集まるか心配をしたが，質の高い提案が集まり時間枠の関係で次の 6 件が採択された。また，発表に際して，開発した製品にどのようなニーズ・シーズがあったのか，どのような教育効果を狙ったのか，意図どおりに使われたか，その後利用者の声が反映されているかの観点を入れ，かつ「苦労したこと」「今後こういう開発ができれば」という事項を入れるように依頼したことが，他の研究発表とは異なった運営となった。

野村泰朗氏から，ものづくり教育を実践するためのツールとして，教材，カリキュラム，指導者研修をトータルに産学で共同研究し提供をした製品の紹介，津田元紀氏から，ユーザーニーズに対応した教育システムの開発として CALL システムを 3 段階のフェーズ別に課程を紹介，岩山尚美氏から，現場での実践を通じたミドルウェアの開発とその上で動くコンテンツの開発および実際の実践例が紹介，清水悦幸氏から学校の Web サイト構築に向けた CMS を学校市場に提供後，その改良のための大学の研究室と現場教員を交えた共同研究の紹介があった。

司会者の中川氏から議論の論点が明示されかつ議論の時間が確保された進行により，参加者との熱心な議論があり，利用者の意見を集める場をいかに設定するか，エキスパート教師から一般教師への着目をどの視点で行うか，普及のためには購入状況の調査，改善が必要であること，またコーディネーションする人間は 3 地点（教育現場，企業，教育行政）に必要であり，産学協同に加え，産産共同ももっとできるのではという課題や提言が浮かび上がった。今後もこのような場が持てればと感じる。

課題研究 03 新しい教育環境における多面的評価

コーディネータ・司会者：米澤宣義（工学院大学），佐々木整（拓殖大学）
記録者：石野将教（拓殖大学）

デジタルコンテンツや e ラーニングなどの先進テクノロジーによる学習環境の変化は，教育方法や評価方法に多様な問題点を投げかけている。この多様化に対処するために，従来の評価方法に加え学習者の内面と外面に対する様々な観点からの多面的評価が必要となってきた。本課題研究では，学習過程の評価方法や協調学習における授業・評価などについて発表があり，活発な議論が行われた。保福一郎氏の「数学の学習における段階的理解度を考慮した学習到達過程の評価法について」では，積み重ねの理解が必要となる数学の教育方法について，段階的理解度を考慮した 3 段階のステージモデルの提案があり，モデルを中心に議論が行われた。山川修氏の「履修情報を使った授業評価のための新しいモデル」では，ラーニングシステムを利用する授業が機能しているかどうかを判断するための授業評価に関する発表がなされ，各学習者の学習状況と成績との関係について議論がなされた。大島律子氏の「協調学習環境における評価中心の授業デザイン」では，集中講義での授業方法や評価方法について，実践的立場からの報告を含め議論がなされた。筱更治氏の「GETA による多目的オンライン調査機能の設計と評価」では，多目的学習支

援システムを利用して収集したデータを学習者にフィードバックする方法などの発表と議論がなされた。黒田恭史氏の「光計測装置を用いた脳活動計測の学習評価への応用」では、多面的評価の可能性として、生理学データを利用可能かの検証を行った報告がなされた。最後に 80 人を越える参加者を頂き大盛況の研究会になりましたことを皆様に感謝いたします。

課題研究 04 第 2 言語学習を支援する技術とインストラクショナルデザイン

コーディネータ・司会者：仁科喜久子（東京工業大学留学生センター）・山田恒夫（メディア教育開発センター） 記録者 藤野良孝（総合研究大学院大学）

Web 上のオンラインコースやテレビ会議などを利用した遠隔教育が実用段階に入った現在、CALL（コンピュータ支援言語学習、Computer-Assisted Language Learning）システムもその次世代に向け大きく変貌を遂げつつある。新たな要素技術の利用やシステム・教材の多様な設計の試みも具体化してきた。本セッションでは、こうした最新のシステムおよびコンテンツの開発や先導的な実践に関する報告が 5 件発表された。今回の発表には、工学、言語教育それぞれの分野に基軸をおくものが含まれ、両者の効果的な連携のありようがディスカッションの大きなテーマとなった。その際、こうした連携をになう分野としてインストラクショナルデザインがあり、本学会およびその会員がその中心的な役割をになうことの意義が指摘された。そのほか、CALL の効果測定、教材素材の共有再利用など、重要な問題が提起されたが、限られた時間では討議を十分深めることはできず、今後も引き続き発表と討議の場を重ねていくことの必要性が認識された。しかしながら、工学、言語教育に関連する多様な背景の参加者が一同に会したことで次世代 CALL システムへの新たな展開とその品質保証に関して新しい認識を共有することができたことは有意義であった。

課題研究 05 日韓合同セッション：e-Learning---Policy, Practice, and Research

コーディネータ・司会者・記録者：鈴木克明（岩手県立大学：大会企画委員会副委員長）

20 周年記念の一環として開催された日韓合同セッションは、約 100 名の参加者を集めた。Yang, Yong Chil 韓国教育工学会（K S E T）会長の祝辞に始まり、日韓双方から 3 名ずつの講演をもとに、eラーニングの政策・実践・研究について英語で交流した。清水康敬会長は、L O M を用いた教育用コンテンツ共有化の試みについて、N I C E R と N I M E による相互 L O M 参照メカニズムなどを紹介した。Rha, Ilju K S E T 前会長（ソウル国立大学）による講演では、韓国での eラーニング導入の経験に基づいた 7 つの原則の提案があった。Kang, In Ae 女史（Kyunghee 大学）の講演は、P B L におけるランギュレーション（認知的・社会的・情意的な側面を統合していく方法）についてであった。影戸誠会員（日本福祉大学）は、勤務校で取り組んでいる eラーニング実践が効果を上げている様子を紹介した。Park, In Woo 氏（ソウル大学）は、調査に基づいて利用度×必要度の二次元マトリックス上に W e b サイトで提供すべき情報を整理した。コーディネータと司会もつとめた Jung, In Sung 女史（I C U）は、勤務校での取組を例に、日本におけるブレンディングの傾向を二次元に整理する枠組みを提起した。最後の討議では、会場からの質疑・意見が活発に出され、日韓の相違点や類似点などが話し合われた。

課題研究 06 e-Learning 成功のための実践・運用のモデル化

コーディネータ・司会者：赤倉貴子（東京理科大学）、松居辰則（早稲田大学）
記録者：関一也（電気通信大学）

本課題研究では、e-Learning の実際の事例に学び、実践・運用に関する問題点と解決策を整理して、e-Learning 成功の知見の共有化を目指した。植野氏は、1)大規模システムを導入しない（低コスト・低リスク）、2)大規模委員会を設けない（迅速な意思決定）、3)1つの教材を複数授業で使う、の重要性を述べた。内山氏は、システム選定において大学全体の将来構想を考慮すること、コンテンツ開発における自主制作の支援体制の重要性を述べた。金西氏は、1)非専門家でも簡単に使えるシステム、2)教員ができることから始められる体制、さらにシステムは、出席やレポート管理等の管理機能の充実が必要であると述べた。西村氏は、システムは 1)黒板/教壇（板書の録画）、2)教室（教員学生相互のコミュニケーション）、3)職員室（LMS）からなり、コンテンツ開発では、1)の機能が重要になると述べた。大島氏は、学生間のレベルの差異に照らし、Web 教材内容の細分化の必要性を述べ、例として、時間軸×作業軸のマトリクス上で指導内容を整理し、Web 教材を対応させるコンテンツ設計を述べた。安武氏は、教育学や教育工学の非専門家の教員はコンテンツ開発の方法論を知らず、開発のモチベーションも低い等の問題点を示し、分業を意図したネットワークベースの環境整備が必要であると述べた。総合討論では e-Learning を成功させるために教育工学が貢献できる事柄や解決すべき課題が提示された。

課題研究 07 デジタルコンテンツ活用実践の効果

コーディネータ・司会者：中山 実（東京工業大学），堀田龍也（静岡大学）
記録者：高橋 純（富山大学）

デジタルコンテンツは、試験的運用だけでなく教育場面での活用も進んでいる。そこで、コンテンツ利用の実践とその効果、その開発や活用モデルに特に焦点を当てて、7件の発表と活発な議論が行われた。宮田（滋賀大）ら・今井（岐阜大）ら・高橋（北教大）らは、観察や体験学習を支援・補完するコンテンツを開発した実績を報告し、実体験とコンテンツの行き来が効果的であること、コンテンツ利用経験の少ない教師でも活用しやすいカリキュラムの同梱や、研究会の開催が重要と指摘した。二宮（茨城大）らは、動画コンテンツの現実的な活用ノウハウについて述べ、堀田（静岡大）らは文部科学省「ITナビ」を分析した結果から教員のIT活用の典型例を報告した。益川（静岡大）は、Jigsaw学習法を活用した大学授業の設計意図とその効果等を報告した。中山（東工大）らは、e-Learning教材と同期型遠隔講義を比較した結果、ほぼ同等の成果が得られたこと等を報告した。その後、既存のコンテンツを学校向けとして提供する際の著作権上の問題、体験とコンテンツ視聴の効果的な組み合わせの方法、単にコンテンツを提示するだけではなく発問等の工夫の必要性、コンテンツ利用の効果を測定するための方法、IT活用に興味を示さない教師に利用を促す方法等について、具体的で白熱した議論が行われた。

課題研究 09 教科「情報」の実際と実践的課題

コーディネータ・司会者：石川賢（宇都宮大学），原克彦（目白大学）
記録者：原克彦（目白大学）

最初にコーディネータ（石川）から、課題研究の主旨ならびに、諸課題と発表の関連について説明した。その後5件の発表に入り、須磨学園高等学校の早川氏からは、「情報」の学習項目に関する調査により、生徒の興味関心の高い部分を抽出し指導する実践報告があった。神奈川大学附属中高等学校の小林氏からは、情報の科学的な理解に関する内容の実践で70%程度の理解を得ている報告があった。3件目の静岡県立浜松湖南高校の報告では、教科書の内容に基づいて基準表を作成し、評価問題をデータベース化することで生徒に対する評価コメントなどが円滑に行えるようになった内容の事例紹介があった。質疑では、関心・意欲・態度などの評価については、観察だけでなく、レポートの完成度の高さも評価しているとの回答があった。4件目の東京都立墨田川高等学校の実践では、教科「情報」に対する教師の問題意識についての報告があり、情報担当者のスキルの向上については、教員とその他の間に隔たりがあるなどの考察が紹介された。最後に、福山大学の中橋氏から、中高で実施している情報教育の内容を、再度精選すべきであり、あらゆる教科の中でITを使うべきであるという提言があった。これらの発表を受け、総合討論では「中・高連携」や「教材の共有」などについて意見交換が行われた。

課題研究 10 コピキタス技術の教育利用

コーディネータ：山内祐平（東京大学），矢野米雄（徳島大学）
司会者：山内祐平（東京大学），緒方広明（徳島大学）

本課題研究では近年注目されるコピキタスコンピューティング技術の教育利用可能性について、その基盤技術、実践からのニーズ、そして教育利用のアイデアといった視点から議論がなされた。

加納氏はGPS技術を活用し、位置情報とテーマ学習を絡めることで教室内では実施が困難な学習を促すシステムを発表した。黒田氏はICタグを利用して実世界上の様々なものに情報リンクを貼り付け、Sensory Awarenessを支援するシステムを提案した。一方緒方氏は徳島大学においてRFID技術を用いて実践された留学生向けの日本語学習支援システム等を紹介し、中川氏は小学校において行われた携帯電話を活用した教育実践の紹介と分析を行った。また、中村氏はこの分野の基盤技術の一つとなるIPv6に対する工業系高校での取り組みを紹介し、その技術的、教育的意義について述べた。美馬氏はキッチンに自己モニタリングやコントロールを支援するシステムを組み込み、日常生活での学びに注意を向けた。

以上の発表をふまえて会場では、今後この技術を教育利用した場合の利点について議論がなされ、この技術が学習の強い動機付けを提供しうることを確認し、そこから学習プロセスが閉じるまでを見据えることの必要性を確認した。

研究奨励賞候補者をご推薦ください

第 20 回全国大会（東京工業大学）の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。 [締め切り：2004 年 12 月 10 日(金)]

選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に 40 歳を越えていないこと。
ただし、本学会入会時から 5 年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞（1985 年 10 月 31 日理事会申し合わせ）

「研究奨励賞は、教育工学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行った中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」

なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

第 20 回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX：03-5251-2133 またはホームページ：<http://www.jset.gr.jp/> から推薦をお願いします。

候補者氏名	講演題目	講演番号	推薦者
推薦理由			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

日本教育工学会

1. 論文誌/英文誌への投稿

本学会は、**日本教育工学会論文誌**を年5回、英文誌 Educational Technology Research を年1回発行する。ただし、論文誌の1回はショートレターだけを掲載する増刊号とする。

(1) 論文種別

論文 (Paper) 教育学に関係のある独創的な研究結果、新規な方法・結果等で、信頼性が認められ、学問や教育学の発展に役立つ内容を、順序立てて明瞭に記述したもの。会員の参考となる新しいデータをまとめたもの。実践研究を体系的にまとめたもの。教育に有効なシステム等を開発したもの。8ページが原則、10ページ以内。10ページ超過は別刷代金増。

資料 (Technical Information) 教育学に関する研究資料、実践報告、調査報告、教育システム開発、教育コンテンツ開発など、会員に参考になる有効な結果が得られているもの。8ページが原則、10ページ以内。10ページ超過は別刷代金増。

寄書 (Short Note) 教育学に関する新しい試みやその結果、意見、提案、討論を記述したもの。6ページ以内を原則。

展望・総説 (Review) 教育学における特定分野の内容を、広い視野から体系的に論じたものを「展望」、また特定の主題について分野外の者にもわかりやすく解説したものを「総説」として掲載する。原則として、編集委員会からの依頼による。

ショートレター 教育学に関する、実践的な研究成果、新しい試みやその結果等、教育システム開発等を記述したもの。新規性(オリジナリティ)は必ずしも高くなくても、実践研究の方法と成果を明確に記述したもの。4ページを厳守。

英訳論文 (Translation) 論文誌に掲載された論文を英訳したもの。掲載された「論文」(資料、寄書などを除く)と内容が同一であること。会員が理解できる英文であること。

尚、内容の一部が既発表ではあるが、それを深く解析または実験して、新たな知見等をまとめたもの、例えば、寄書、あるいは本学会のショートレターとして掲載されたものを一層充実させて、論文あるいは資料としての条件を満たすように記述したものは、論文あるいは資料に投稿できる。

(2) 投稿の条件

内容の主要な部分が、国内、国外の学会誌、機関誌、商業誌等に掲載済み、掲載予定、あるいは投稿中や投稿予定でないこと。ただし、研究会、大会等の学術講演、国際会議等における口頭発表論文をまとめて投稿したものは差し支えない。論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、研究上の倫理に反しないよう、十分に配慮されていること。

少なくとも、同じ分野の会員が十分理解できるように記述されていること。

著者の中に、少なくとも1名の本学会会員が含まれていること。

ショートレターの場合に限り、筆頭著者(ファースト・オーサー)が本学会の会員であり、年1編の投稿であること。ただし、共著者として複数投稿があっても差し支えない。

(3) 投稿原稿の取扱い

投稿者は、論文、論文または資料、資料、寄書、ショートレターの中から希望する審査種別を指定して投稿する。

投稿原稿は編集委員会で査読し、次のいずれかに取扱いを決定する。

- A. 採録
- B. 軽微な修正を要する条件付採録
- C. 照会後再判定を要する条件付採録
- D. 返戻

条件付採録の場合、照会后5週間(寄書、ショートレターの場合は3週間)以上経過して再送稿されたものは、新規投稿原稿とみなす。

2. 投稿原稿の著作権について

本論文誌に採録決定された論文等(以下、論文とする)の著作権は、本学会に帰属する。

投稿に際しては、論文として採録された場合に当該原稿の著作権が本学会に帰属することを、著者全員が同意しているものとみなす。したがって投稿者は、共著者全員に本投稿規定を示し、この点に関する了解を得た上で投稿しなければならない。

採録後の掲載論文について、著者自身による学術教育目的等での利用(著者自身による編集著作物への転載、掲載、WWWによる公衆送信、外国語への翻訳、配布等を含む)を、学会は無条件で許諾する。

3. 原稿の扱いと費用負担

投稿原稿が受理されると、受領書が送付される。

返戻と決定した場合は、返戻の理由を付して、原稿を投稿者に返送する。

採録が決定した場合は、その旨を投稿者に通知し、最終原稿の電子ファイル(MS-WORD、一太郎、本文のみのテキストファイル)の提出を求める。

特別な電子ファイルで提出され、ファイル変換に費用が発生した場合は、投稿者の負担とする。

図表等の印刷について、カラー印刷など、特に費用を要するものは、投稿者の負担とする。

投稿原稿が掲載された場合は、少なくとも別刷100部の購入が義務付けられる。別刷料金は別に定める。ただし、原則の制限ページを超えた場合は超過料金を支払うこととする。

採録が決定された原稿は、著者校正を1回行う。この際印刷上の誤り以外の訂正、挿入等は認めない。

本誌に掲載された論文等の原稿は、返還しない。

1. 原稿

原稿は、ワープロ等で作成し、A4版の大きさの用紙に、文と、図、表、写真を貼って、印刷イメージで提出する。ただし、1ページの本文部分は、2段組で24字×44行である。発行済み論文誌を参照。

尚、採録決定した場合、本文を記録した電子ファイル(テキストファイル)とそのハードコピー、およびオリジナルの図、写真の提出を求める。図、写真はそのまま印刷できるものとする。図、写真は1枚の用紙にひとつだけとし、連番号と題名を書く。

2. 原稿のページ数

原稿の制限ページは投稿規程参照。また、図、表内の文字サイズ等から、図、表の大きさが決められるので、十分注意すること。ただし、ページレイアウトによって、著者の予定ページと異なる場合が多いので、十分な余裕を持たせて計算すること。

3. 原稿の冒頭

原稿の冒頭には、題名、著者名、所属機関および所在地を日英両語で入れる。なお、題名は、論文等の内容が明確に分かるようにし、「第報」等は含めない。副題はない方が望ましい。

4. 抄録(サマリー)

論文、資料の場合は、400字以内の和文抄録と英文サマリーを付ける。寄書、ショートレターの場合は、300字以内の和文抄録のみを付ける(英文サマリーは不要)。

5. キーワード

論文、資料の場合は、5~6語の和文および英文キーワードを付ける。寄書、ショートレターの場合は、和文のみを付ける(英文キーワードは不要)。

6. 本文

次のように書くことが望ましい。

- (1) はじめに/序論:研究の背景、研究を始めた動機を説明する。また、論文内容の要約と得られた成果を簡潔に説明する。
- (2) 本文内容:研究の方法(実験方法、分析方法等)得られた結果、知見、先行研究との比較、考察などについて、図表を用いて説明する。
- (3) まとめ/結論:得られた結論や成果を簡潔に記す。できれば箇条書きとする。また、残された課題があれば簡単に書く。

7. 外国語

固有名詞以外の外国語は、できる限り訳語を用い、必要な部分は初出の際のみ原綴を付する。

8. 図、表、写真

図1、表1、写真1のように一連番号を付するとともに、必ず題を付ける。

9. 参考文献

- (1) 本文中での参考文献の引用は、次のようにする。

(例) SAKAMOTO(1970a)は.....

水越(1996)は.....

.....といっている(SAKAMOTO 1970b)

.....といっている(水越 1997)

なお、著者人数によって、下記のような表記とする。

(坂元 1991)および(SAKAMOTO 1991)

(坂元・水越 1992)および(SAKAMOTO and MIZUKOSHI 1992)

(坂元ほか 1993)および(SAKAMOTO et al. 1993)

複数の引用を付ける場合は、下記のようにする。

(坂元・水越 1982, SAKAMOTO et al. 1993)

- (2) 参考文献は、論文等の最後に著者苗字のアルファベット順で一括する(和文誌・英文誌で分けない)。参考文献の記述形式は、雑誌の場合、著者、発表年、表題、雑誌名、巻数、論文所在ページの順とし、単行本の場合、著者、発行年、書名、発行所、発行地、(ページを入れる場合はページ)の順とする。尚、本文中で引用あるいは参照している文献のみをここに上げること。

水越敏行(1996) 教育工学の展望. 日本教育工学雑誌, 20:1-5

坂元昂, 水越敏行(1992) 教育工学. 工学出版, 東京

新村出記念財団(1998) 広辞苑第5版. 岩波書店, 東京

SAKAMOTO, T., MIZUKOSHI, T. and SHIMIZU, Y. (1993) Educational Technology. Educ. Technol. Res., 16:10-15

10. 注

注はできるだけ少なくする。必要な場合、論文等の最後、参考文献の前に一括して入れ、本文中の該当箇所の右肩に(1), (2)のように示す。

11. 記述

記述は簡潔かつ明瞭にする。本誌読者の多様な専門的背景を念頭におき記述形式に注意する。当用漢字、現代かなづかいとする。数字は算用数字を使用する。上付き、下付きの文字を明記する。

12. 著作権、他者の人権等への配慮

原稿執筆に際しては、他者の著作権や、研究に関わる個人・集団(研究対象となった個人・集団や研究に関連のある個人・集団)のプライバシーや名誉に関する十分な配慮のもとに行う。

13. 投稿手続

原稿は、この「原稿執筆の手引」に従って執筆し、学会編集委員会へ送付する。

- (1) 投稿票(別紙投稿票参照) 1部

- (2) 原稿オリジナル(本文、図、表、写真、英題名を含む) 2部

- (3) コピー(査読のため著者名、所属機関および所在地の日英両語、謝辞を伏せたもの、但し英題名は除かないこと) 2部
(英訳論文の場合のみ、元になった和文論文のコピー 2部)

- (4) 切手80円を貼った返信用定型封筒(連絡先を明記) 2枚

なお、原稿の控えを必ず著者の手元に残す。

投稿論文の送付先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2F

日本教育工学会 編集委員会

E-mail:edit@jset.gr.jp

1. Submission to the English Version

The Educational Technology Research journal (English Version) is published once a year.

(1) Manuscript Classification

Paper – The Paper should be related to Educational Technology and is original in its research methods and results. The content of the Paper should be reliable and beneficial to the development of Educational Technology and academic learning: Summing of newly obtained data, systematic report of practical research, development of educational systems, etc. Standard number of pages is 8. Try to keep the number of pages to within 10. Extra charges for papers exceeding 10.

Technical Information – A Technical Information is a research, survey, review, educational system development, or educational content development that is systematically summed up and related to Educational Technology research information and results. Standard number of pages is 8. Try to keep the number of pages to within 10. Extra charges for papers exceeding 10.

Short Note – A Short Note is an article about a new attempt and its results, author's opinion, recommendation or debate related to Educational Technology. Try to keep the number of pages to within 6 pages.

Review – A Review is a review of a methodology, paradigm, or a current topic that is normally made by senior researcher with global perspective. This viewpoint should contribute to wide range of educational technology research. A Review is mostly invited by the editorial committee.

Translation – An English Translation of a paper that has been published on the Educational Technology Research journal (Japanese version). However, the content must be identical and written in proficient English.

In addition, a paper that has been already published, such as Letters or Short Notes in this society's journal, maybe rewritten to submit as a Paper or Technical Information by enriching its content with new experiments or further analyses.

(2) Conditions for Submission

The main part of the manuscript must not be in the process of being published, or have been published or in the process of being submitted to any domestic or international scientific journals, periodicals or commercial magazines. However, an author may compile and submit academic lectures given at research societies or conferences, or oral presentations provided at international meetings.

The authors should adhere that the content and description of the manuscript do not engage in other copyrights, human rights in the research and ethical principles. The authors should consider those issues in their manuscripts.

The manuscript should be written in a manner that can be understood by members of the same field.

At least one member from Japan Society for Educational Technology must be a joint author of the article.

(3) Handling of Submitted Manuscripts

Upon submission, specify manuscript classification to be reviewed; Paper, Technical Information, Short Note, Short Letter or Translation.

The submitted manuscript will be examined by the Editorial Committee and handled in the following manner:

- A. Accept
- B. Accept under the condition of making minor adjustments
- C. Manuscript will be re-examined after author makes adjustments according to the recommendations by the Editorial Committee
- D. Return manuscripts to the author

In the cases of manuscripts that need to be rewritten, manuscripts re-submitted after 5 weeks (3 weeks for Short Notes) will be treated as newly submitted manuscripts.

2. Copyright

The copyrights for all manuscripts are automatically transferred to Japan Society for Educational Technology when the manuscript has been accepted.

The Society regards that not only the person submitting the manuscript, but also ALL authors have accepted this copyright policy upon submission.

However, the Society automatically allows without permission that authors themselves may use their own manuscripts for the academic or educational purposes. Therefore, authors may copy, translate, modify, or deliver their own manuscripts, or send them to the public via the Internet.

3. Handling of Manuscript and Expenses

When the manuscript is received by the Editorial Office, a notice indicating the reception will be mailed to the author.

Unaccepted manuscript will be returned to the author with a note indicating the reasons for denial.

After acceptance of the manuscript, acceptance will be notified to the author. The author is requested to submit the final version of the paper in the form of electronic file (MS-WORD, Ichitaro, or written text only in Text File).

If the manuscript is submitted in a special type of electronic file and requires extra fee to convert the file, the cost is the author's responsibility.

Extra cost for printing figures and tables is the author's responsibility.

The author is required to purchase at least 100 reprints of the manuscript when published. A separate print charge will be assessed. In addition, authors that publish more than the required number of pages will be charged additional fee.

After the manuscript is accepted, proofreading will be performed one time by the author. No insertions or proofreading other than related to printing errors will be accepted.

Original manuscripts will not be returned to authors.

Instructions for Authors

2004.08.16revision

1. Manuscript Prepare manuscript on the A4 paper format as it would appear in the Journal, using word processing software. Refer an already published Journal for the formatting. The manuscript should include the text, figures, tables, and photographs and submitted in Print Image (camera-ready). One page should be approximately 730 words and formatted into two columns. When the manuscript is accepted, the author(s) will be requested to submit manuscript both on paper and in digital format (plain text file). Original figures and photos are to be submitted in camera ready form, one by one on a separate sheet of paper with consecutive numbers specified.

2. Number of Pages Refer to Requirement of Submission for the limits of manuscript length. Figures and Tables may require a bigger size to make their text part readable. The layout of the pages may require more space than what the authors anticipated.

3. Manuscript Heading Print title, author's name, professional affiliation, and address. The title must be written in a manner so that the content of the manuscript can be understood clearly. Do not add numerical headings such as "No.1". Subtitles are not recommended.

4. Summary For Papers or Technical Information, a summary not exceeding 400 words must be provided in English.

5. Key Words Authors should include five to six keywords in English for Papers or Technical Information.

6. Body of Manuscript Write as follow:

(1)**Introduction/Preface:** Explain the experimental background and the reasons for conducting the research. In addition, include a summary of the paper and explain the results concisely.

(2)**Content of manuscript:** Diagrams and tables should be used to explain research method (Experimental method, analysis, etc.), results, research findings, comparisons to prior experiments, and preliminary considerations.

(3)**Summary/Conclusions:** Provide concise conclusions and results. Itemized results are preferred. In addition, write down any problems to be solved.

7. Foreign Language Besides proper nouns, translate the foreign words as much as possible. However, when a word appears for the first time in the text, use the original term when necessary.

8. Figures, Tables and Photos Number figures, tables and photos, i.e. "Figure 1," "Table 1" or "Photo 1". Insure that each figure, table and photo is properly titled.

9. References (1) List the names of the authors in alphabetical order at the end of the manuscript. Citations within the text should follow the following format:

(i.e.) Sakamoto (1970a) reports... or ...was indicated. (Sakamoto 1970b)

(2) References to articles in journals should include the following in the order given: author's name, year of publication, article title, full title of periodical, volume number (issue number where appropriate), first and last page numbers. References to books should include the following in the order given: author's name, year of publication, title, publisher, place of publication, and page numbers when necessary. Only the references cited or referred in the body of manuscript should be listed.

(3) When listing Japanese books or articles, write the romanized titles if they exist. If not, do not translate the Japanese titles into English but just romanize them according to the Kunrei romanization system of Japanese (ISO3602). Putting ISBN or ISSN is advisable.

10. Footnotes Footnotes should be kept to minimum. If necessary, however, they should be put together just preceding the References with their proper location in the text indicated by raised Arabic numerals, i.e., 1), 2), etc.

11. Writing Style In addition to being written in a clear and lucid style, authors should keep in mind the diverseness of the backgrounds and cultures of the prospective readers. Use Arabic numerals. Superscript and subscript symbols should be cited within the text.

12. Consideration for Other Copy Rights and Human Rights The manuscript do not engage in other copyrights, human rights in the research and ethical principles, and also should be considered those issues.

13. Procedure for Submission Prepare the manuscript according to this Instructions for Authors and submit to the Editorial Office.

(1)**Submission Form:** Refer Submission Form prepared by the Society.

(2)**Original manuscript:** Including text, figures, tables, photographs, and English title. **Two copies**

(3)**Copy:** remove author's name, affiliation, and acknowledgments for reviewing purpose (For submitting for Translations, attach original paper written in Japanese). **Two copies**

(4)**Self-Addressed Self-Stamped (80 yen) standard envelopes. Two envelopes**
Authors should keep a copy of the manuscript.

14. Manuscript Submission Send by regular mail (Do not use Registered mail), home delivery service or bring the manuscript directly to the following address:

Editorial Office of Japan Society for Educational Technology
1-17-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, Japan 105-0001

日本教育工学会第10期第11回理事会議事録

日時：平成16年9月11日(土) 15:00～17:00

場所：社団法人日本教育工学振興会(JAPET)

出席：清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、木原俊行、黒上晴夫、向後千春、坂元 昂、澤本和子、鈴木克明、園屋高志、永岡慶三、中村紘司、中山 実、南部昌敏、堀田龍也、前迫孝憲、小林常一事務局次長

1. 第10期第10回理事会議事録を承認した。

2. 会員の移動について

新入会員92名(正会員45名、准会員6名、学生会員39名、維持会員2社)、退会会員4名(正会員4名)、種別変更4名(正会員へ3名、学生会員へ1名)を承認した。

3. 各種委員会報告について

(1) 編集委員会 中山委員より次年度の特集号や論文誌の編集状況の説明があった。また、永岡委員より投稿の依頼があった。

(2) 企画委員会 南部委員より秋の産学協同セミナーおよび冬の合宿研究会の準備状況、木原委員より秋の合宿研究会について説明があった。また、全国大会での案内パンフレットの配布方法等を検討した。

(3) 研究会委員会 黒上委員より、全国大会との重複に対応するため、研究会の年5回開催を検討中との報告があった。

(4) 大会企画委員会 園屋委員長より、全国大会の進行状況の説明があった。また、中山委員より論文誌を分冊化せず1冊にまとめる予定であることや、企業展示の報告があり、関連して小林事務局次長よりJAPET関連企業への出展依頼状況の説明があった。清水会長からは、参加者増に向けたPR依頼を役員メンバーリストに流すこと等が説明された。なお2005年度の全国大会を9月23～25日に徳島大学で開催することが提案され、原案通り承認された。

(5) 学会ホームページ 清水会長よりホームページのリニューアルを行う予定である旨、説明があった。また、今後投稿方法等ガイドラインを整備していくこととした。

(6) 顕彰委員会 清水会長より、全国大会に向けた進行状況の説明があった。

(7) 選挙管理委員会 前委員会からの引継が行われた等の説明があった。

(8) 20周年記念事業 清水会長から、作成中の研究成果/研究発表データベース(過去の大会論文集、研究会を含む論文題目、発表名等のデータベース)の利用を会員限定にしたいとの説明があった。また、有料化等を含め編集委員会で検討を行うこととした。

(9) ニュースレター委員会 堀田委員長から、今後の発行予定について説明があった。

4. その他

・ 財団法人日本学会事務センターの件 清水会長より、昨年度分の処理は終了した後であったため影響は少ないと考えられる等、現状の説明があり、これを了承した。

・ 清水会長より、サーバ管理を業者委託に切り替えることや、事務局の編集作業用スペースを委託業者に依頼し、東京工業大学から移転する予定であるとの報告があった。

・ 清水会長より、日本人間工学会シンポジウムの協賛依頼を承諾した旨の報告があった。

・ 今後の理事会の日程について

第10期第12回理事・評議員会(合同)：平成16年9月24日(金) 12:15～13:15

第10期第13回理事会：平成16年11月27日(土) 15:00～17:00

以上

日本教育工学会第 10 期第 12 回理事・評議員会（合同）議事録

日 時：平成 16 年 9 月 24 日（金）12：15～13：15

場 所：東京工業大学ケータリング食堂

出席者：（理事）清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、生田孝至、池田 満、大谷 尚、木原俊行、黒上晴夫、坂元 昂、澤本和子、三宮真智子、庄司和彦、鈴木克明、園屋高志、永岡慶三、中村紘司、中山 実、南部昌敏、堀田龍也、前迫孝憲、美馬のゆり、村川雅弘、横山節雄、吉崎静夫
（評議員）赤倉貴子、赤堀侃司、伊藤紘二、植野真臣、浦野 弘、永野和男、野嶋栄一郎、東原義訓、松居辰則、村瀬康一郎、室田真男、矢野米雄、米澤宣義
（監事）水越敏行 （事務局）小林常一事務局次長

議事

1．第 10 期第 11 回理事会議事録の承認（資料 1）

原案通り承認

2．会員の移動について(資料 2)

（1）新入会員 7 名（正会員 2 名、学生会員 5 名）

（2）退会会員 1 名（正会員 1 名）

原案通り承認

3．来年の総会と大会について

- ・平成 17 年度の学会総会は、平成 17 年 6 月 18 日（土）に決定。
- ・次期大会は、徳島大学で平成 17 年 9 月 23（金）、24（土）、25（日）日の 3 日間の開催。

4．第 20 回大会について

- ・大会企画委員長園屋理事より、今大会開催に関わった関係各位の支援に対してお礼の言葉があった。
- ・今大会の状況について、赤堀実行委員長より、概略の説明が行われた。
事前登録者数 376 名（参加費納入）、当日参加者 約 900 名、論文集 791 冊販売（1000 冊印刷）、懇親会 300 名（予定）
- ・会長より全体会の式次第について説明があった。
1．会長挨拶（清水会長） 2．開催大学長会挨拶（小川浩平副学長（教育 担当）） 3．大会企画委員長挨拶（園屋委員長） 4．韓国教育工学会会長挨拶（Yang, Yong-Chil 会長） 5．表彰（論文、研究奨励） 6．20 周年記念事業（清水会長） 7．次期開催校挨拶（徳島大学 矢野米雄実行委員長）

5．20 周年記念事業について

日本教育工学会発足 20 年にあたり

学会の英語名称等（略称）が、JET から JSET に変更

論文誌の装丁（表紙のデザイン）の変更

ホームページ開設（学会の 20 年間の略史掲載）、本格運用

会員のデータベースの刷新

論文投稿の電子化

学会等発表申し込みの電子化

20 周年記念事業として、この機会に学会功労賞など表彰を考えたが、選定の基準が難しいので、これについてはなお検討を要する

文部科学省の委託研究事業

コンピュータ利用の教育が児童の学力にどう関わるかという内容の調査を、現在すすめている

に関わって、論文タイトル、著者名、（発表）セッションについては現在もデータは有しているが、なおシステム化（データの活用（会員利用からいづれ公開を）、論文は PDF 化など）を進めるなどの説明が行われた。

6．その他

- ・全日本教育工学研究協議会（平成 16 年 11 月 13 日～14 日開催）への参加要請があった。
- ・後援名義使用の承諾 第 2 回全国プレゼンテーションコンテスト
- ・今後の理事会の日程

第 10 期第 13 回：平成 16 年 11 月 27 日（土）15：00～17：00

第 10 期第 14 回：平成 17 年 1 月 29 日（土）15：00～17：00

以上

新入会員

(2004年7月18日~2004年9月24日)

■ 正 会 員 47名

- 荒木 ユミ (奈良女子大学附属中等教育学校)
- 石井 一成 (東京海洋大学)
- 泉 多美宏 (パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社)
- 伊東 孝浩 (岩手県立葛巻高等学校)
- 稲垣 知宏 (広島大学)
- 井上 祥史 (岩手大学)
- 内田 正男 (千葉大学)
- 江部 宏典 (株式会社神戸製鋼所)
- 大島 直樹 (山口大学)
- 緒方 広明 (徳島大学工学部)
- 加藤 裕一 (島根大学)
- 河岸 美穂 (石川県立金沢伏見高等学校)
- 喜久川 功 (東京工芸大学)
- 菊池 尚代 (株式会社ビジネス・ブレイクスルー)
- 喜多 一 (京都大学)
- 久保田 了司 (財団法人高度映像情報センター)
- 小林 浩 (東京電機大学)
- 佐伯 知美 (立正大学)
- 佐藤 道幸 (お茶の水女子大学附属中学校)
- 角 和博 (佐賀大学)
- 隅谷 孝洋 (広島大学)
- 高田 秀志 (京都大学)
- 高橋 等 (静岡県立清水工業高等学校)
- 高橋 睦夫 (柏市立中原小学校)
- 武井 直紀 (東京工業大学)
- 千葉 久美子 (仙台市立鹿野小学校)
- 中島 紀代香 (株式会社新電ネットワーク)
- 中園 博美 (島根大学)
- 永田 昌信 (岩手県立釜石工業高等学校)
- 布広 永示 (東京情報大学)
- 根本 淳子 (岩手県立大学)
- 藤代 昇丈 (岡山県情報教育センター)

- 藤田 智之 (佛教大学)
- 穂屋下 茂 (佐賀大学)
- 松田 憲幸 (和歌山大学)
- 三品 尋 (学校法人河合塾)
- 水鳥 悦枝 (名古屋市立大学大学院)
- 村井 徹志 (阿南市立伊島小学校)
- 至谷 心 (徳山大学)
- 矢頭 勇 (浜松市立高等学校)
- 矢野 一輝 (京都造形芸術大学)
- 山下 修一 (千葉大学)
- 山内 長承 (東邦大学)
- 黎 子柳 (上越教育大学)
- 渡辺 浩行 (宇都宮大学)
- 渡辺 英次 (人間総合科学大学)
- Madhumita Bhattacharya (Massey University)

■ 准 会 員 6名

- 岡橋 優子 (宇宙技術開発株式会社)
- 片山 淳一 (山陽町立山陽北小学校)
- 木口 修 (総社市立秦小学校)
- 徐 曉東 (華南師範大学教育情報技術学院)
- 土屋 良博 (宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校)
- 前田 篤志 (オンダ国際特許事務所)

■ 学 生 会 員 44名

- 相田 寛之 (電気通信大学大学院)
- 秋岡 頼往 (横浜国立大学大学院)
- 雨宮 健 (神奈川大学大学院)
- 荒木 淳子 (東京大学大学院)
- 石山 拓 (静岡大学大学院)
- 市原 優子 (日本女子大学大学院)
- 井上 理穂子 (慶應義塾大学大学院)
- 大山 英則 (福岡教育大学大学院)
- 岡田 憲治 (東京理科大学大学院)
- 荻原 康幸 (九州工業大学大学院)
- 笠島 裕史 (拓殖大学)
- 金子 浩史 (東京理科大学)

- 亀田 隆史 (東京工業大学)
 - 倉澤 邦美 (東京学芸大学大学院)
 - グリゲナ ダレリハン (東北大学大学院)
 - 小東 伸行 (徳島大学大学院)
 - 佐藤 千暁 (秋田大学大学院)
 - 佐藤 直樹 (崎公立大学)
 - 佐藤 暢也 (岩手大学大学院)
 - 澤井 大助 (岩手大学大学院)
 - 島田 俊之 (千葉工業大学)
 - 関口 実 (兵庫教育大学大学院)
 - 高村 壮幸 (千葉工業大学)
 - 竹田 洋一 (富山大学)
 - 谷口 真依子 (東京都立科学技術大学)
 - 唐 イケイ (東京工業大学大学院)
 - 豊田 兼也 (拓殖大学)
 - 中野 亮治 (東北大学大学院)
 - 西岡 遼一 (静岡大学大学院)
 - 飛弾 信崇 (東京大学大学院)
 - 藤田 昌彦 (東京工業大学大学院)
 - 佐々木 朗 (北海道教育大学函館校大学院)
 - 堀野 良介 (静岡大学大学院)
 - 松本 智栄 (慶應義塾大学)
 - 三木 雅史 (徳島大学)
 - 御園 真史 (東京工業大学)
 - 宮川 英治 (岩手大学大学院)
 - 森下 学 (関西大学大学院)
 - 守末 恵 (東京工業大学)
 - 横山 俊文 (拓殖大学)
 - 吉正 健太郎 (京都大学大学院)
 - 和田 浩昌 (拓殖大学)
 - Akin Oemer Faruk (東京工業大学大学院)
 - May Steven (富山大学大学院)
- 維 持 会 員 2社
- 日本電気株式会社
株式会社ジャストシステム

学会日誌

- 11月12日(金) 秋の産学協同セミナー (日本教育会館)
- 11月20日(土) 研究会「教育の情報化～デジタルコンテンツを活用した授業実践と評価～」(東北学院大学)
- 11月27日(土) 理事会・編集委員会 (JAPET)
- 2005年
- 1月22日(土) 研究会「国際交流と教育工学」(長崎大学)
- 1月29日(土) 理事会・編集委員会 (JAPET)
- 2月19日(土) 研究会「確かな学力と授業実践」(メディア教育開発センター)
- 3月7日(月)～8日(火) 冬の合宿研究会 (上越教育大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jet-branch@nime.ac.jp)
- ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会 (jet-news@japet.jp)
- その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長: 坂元 昂, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 小柳和喜雄, 石塚丈晴
静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053-412-6558 E-mail: jet-news@japet.jp

日本教育工学会ニューズレター No.132

2004年11月10日 発行人 清水 康敬
発行所 日本教育工学会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階
TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: office@jset.gr.jp
http://www.jset.gr.jp/ 郵便振替 00180-0-111042